



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第79回 令和5年10－12月期調査)

【 調査時点：令和5年11月15日 】

令和5年12月11日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和5年11月15日

3. 調査対象期間

判断項目	5年10～12月期及び12月末見込み 6年1～3月期及び3月末見通し 6年4～6月期及び6月末見通し
計数項目	5年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	調査企業数	109	20	22	67
	回答企業数	104	20	22	62
	回収率 %	95.4	100.0	100.0	92.5
製造業	調査企業数	46	10	10	26
	回答企業数	46	10	10	26
	回収率 %	100.0	100.0	100.0	100.0
非製造業	調査企業数	63	10	12	41
	回答企業数	58	10	12	36
	回収率 %	92.1	100.0	100.0	87.8

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

$$B S I = (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比})$$

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
- ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

$$B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0\% \text{ポイント} \rightarrow 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超}$$

◆ 次回公表予定 (令和6年1-3月期調査)

令和6年3月12日 (火)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「上昇」超、先行き見通し（6年1～3月期）も「上昇」超

[現状判断（5年10～12月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「上昇」超となっている。

業種別では、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業、中小企業は「上昇」超となっている。

[先行き見通し（6年1～3月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

[先行き見通し（6年4～6月期）]

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	5年7～9月 前回調査	5年10～12月 現状判断	6年1～3月 見通し	6年4～6月 見通し
全 産 業	4.8	(6.7) 2.9	(▲ 4.8) 4.8	6.7
製 造 業	▲ 6.5	(0.0) ▲ 6.5	(▲ 17.4) 8.7	4.3
非 製 造 業	13.8	(12.1) 10.3	(5.2) 1.7	8.6
規 模 別				
大 企 業	▲ 10.0	(▲ 5.0) 0.0	(▲ 5.0) 5.0	0.0
中 堅 企 業	22.7	(27.3) 9.1	(13.6) 18.2	13.6
中 小 企 業	3.2	(3.2) 1.6	(▲ 11.3) 0.0	6.5

(注) 5年10～12月、6年1～3月の () は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

5年10～12月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	38.1	海外需要（売上）	28.6	
製造業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	62.5	販売価格	25.0	
非製造業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	46.2	仕入以外のコスト	30.8	
規模別	大企業	国内需要（売上）	-	-	-	-	
		海外需要（売上）					
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	仕入以外のコスト	40.0	海外需要（売上）	20.0
				販売価格			
	中小企業	国内需要（売上）	100.0	販売価格	46.7	海外需要（売上）	26.7

（下降要因）

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	82.4	仕入価格	58.8	仕入以外のコスト	41.2
製造業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	54.5	仕入以外のコスト	36.4
非製造業	仕入価格	66.7	国内需要（売上）	50.0	-	-
			販売価格			
			仕入以外のコスト			
規模別	大企業	国内需要（売上）	-	-	-	-
		仕入価格				
		仕入以外のコスト				
中堅企業	国内需要（売上）	50.0	-	-	-	-
	海外需要（売上）					
	仕入以外のコスト					
						その他
中小企業	国内需要（売上）	85.7	仕入価格	64.3	仕入以外のコスト	35.7

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・5年度は増収見込み

5年度は、製造業は8.5%の増収見込み、非製造業は5.7%の増収見込み、全産業では7.6%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
売上高	5年度	(4.9)	(5.1)	(4.5)
		7.6	8.5	5.7

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(4.3)	(7.9)	(3.6)
		8.5	8.0	1.7

(注1) 金融業、保険業は調査対象外。

(注2) () は前回調査結果。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」） ・・・5年度は増益見込み

5年度は、製造業は2.0%の増益見込み、非製造業は0.2%の減益見込み、全産業では1.4%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
経常利益	5年度	(▲ 6.4)	(▲ 8.0)	(▲ 2.6)
		1.4	2.0	▲ 0.2

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(▲ 9.4)	(3.7)	(▲ 4.1)
		▲ 1.1	7.6	7.5

(注) () は前回調査結果。

4. 今年度における経常利益の要因

今年度における経常利益の要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「販売数量・提供数量」と回答した企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」、「資源・エネルギー価格」の順となっている。

業種別では、製造業は「販売数量・提供数量」と回答した企業が最も多く、次いで「資源・エネルギー価格」、「販売単価・提供単価」の順となっている。非製造業は「販売数量・提供数量」と回答した企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」、「人件費」の順となっている。

今年度における経常利益の要因

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	販売数量・提供数量	71.3	販売単価・提供単価	60.0	資源・エネルギー価格	45.0
製造業	販売数量・提供数量	78.9	資源・エネルギー価格	71.1	販売単価・提供単価	60.5
非製造業	販売数量・提供数量	64.3	販売単価・提供単価	59.5	人件費	52.4
規模別						
大企業	資源・エネルギー価格	64.7	販売単価・提供単価	58.8	販売数量・提供数量	52.9
中堅企業	販売数量・提供数量	64.7	販売単価・提供単価	58.8	資源・エネルギー価格	47.1
中小企業	販売数量・提供数量	80.4	販売単価・提供単価	60.9	人件費	43.5

(注) 回答社数構成比である。

選択項目

1 販売数量・提供数量	6 為替相場
2 販売単価・提供単価	7 受取利息及び受取配当金
3 人件費	8 支払利息
4 資源・エネルギー価格	9 資産の償却・評価(債権償却を含む)
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	10 その他

5. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・5年度は増加見込み

5年度は、製造業は26.4%の増加見込み、非製造業は150.1%の増加見込み、全産業では65.5%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業		
			製造業	非製造業
設備投資	5年度	(61.2)	(16.7)	(156.9)
		65.5	26.4	150.1

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別		(104.8)	(▲ 24.9)	(18.5)
		110.3	▲ 24.6	25.6

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) () は前回調査結果。

6. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「過大」超、先行き見通しも「過大」超

5年12月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「過大」超となっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「不足」と「過大」が均衡し、中小企業は「過大」超となっている。

先行きをみると、6年3月末時点も、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「過大」超の見通しとなっている。

6年6月末時点も、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分		5年9月末 前回調査	5年12月末 現状判断	6年3月末 見通し	6年6月末 見通し
全 産 業		0.0	(0.0)	(0.0)	
	製 造 業	▲ 4.7	(▲ 2.3)	(2.3)	▲ 2.9
	非 製 造 業	3.4	(1.7)	(▲ 1.7)	▲ 4.4
規 模 別	大 企 業	▲ 5.0	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	▲ 1.8
	中 堅 企 業	9.1	(9.1)	(13.6)	0.0
	中 小 企 業	▲ 1.7	(▲ 1.7)	(▲ 3.4)	4.8
			▲ 1.6	▲ 9.8	▲ 6.6

(注) 5年12月末、6年3月末の () は前回調査時の見通し。

7. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「省力化合理化」、「情報化への対応」の順となっている。

業種別では、製造業は「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「省力化合理化」、「生産（販売）能力の拡大」及び「情報化への対応」の順となっている。非製造業は「維持更新」と回答した企業が最も多く、次いで「製（商）品・サービスの質的向上」、「情報化への対応」及び「省力化合理化」の順となっている。

今年度における設備投資のスタンス

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	維持更新	62.3	省力化合理化	55.8	情報化への対応	49.4
製造業	維持更新	64.9	省力化合理化	62.2	生産（販売）能力の拡大 情報化への対応	48.6
非製造業	維持更新	60.0	製（商）品・サービスの質的向上	57.5	情報化への対応 省力化合理化	50.0
規模別	大企業	76.5	省力化合理化	70.6	生産（販売）能力の拡大 情報化への対応	35.3
	中堅企業	62.5	-	-	製（商）品・サービスの質的向上	50.0
	中小企業	56.8	省力化合理化	54.5	生産（販売）能力の拡大	52.3

(注) 回答社数構成比である。

選択項目

1 生産（販売）能力の拡大	6 海外投資
2 製（商）品・サービスの質的向上	7 研究開発
3 情報化への対応	8 新事業への進出
4 省力化合理化	9 維持更新
5 環境対策	10 その他

8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行き見通しも「不足気味」超

5年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、6年3月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

6年6月末時点も、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	5年9月末 前回調査	5年12月末 現状判断	6年3月末 見通し	6年6月末 見通し
全 産 業	37.6	(34.7) 36.9	(25.7) 34.0	27.2
製 造 業	30.2	(23.3) 33.3	(7.0) 26.7	13.3
非製造業	43.1	(43.1) 39.7	(39.7) 39.7	37.9
規 模 別				
大 企 業	30.0	(25.0) 35.0	(20.0) 35.0	15.0
中 堅 企 業	54.5	(54.5) 47.6	(54.5) 57.1	52.4
中 小 企 業	33.9	(30.5) 33.9	(16.9) 25.8	22.6

（注）5年12月末、6年3月末の（ ）は前回調査時の見通し。